

各 位

日本私立中学高等学校連合会  
 会 長 吉 田 晋  
 日本私立小学校連合会  
 会 長 矢 崎 昭 盛  
 日本私立小学校中学校高等学校保護者会連合会  
 会 長 新 延 克 己

## 平成 26 年度私立高等学校等関係政府予算に関する要望

現在、わが国は、デフレからの脱却と東日本大震災からの復興を加速化するために、日本再生を目指し、その柱の一つとして「教育再生」を掲げ、国民の能力向上やグローバル人材の育成強化等を推進しています。

このような中において、私立学校は、それぞれが建学の精神に基づく、特色ある教育を積極的に展開し、わが国の公教育の多様性と健全性に貢献するなど、その役割はますます重要となっています。

しかしながら、私立学校が時代や社会の要請に応じた新しい教育を実施して行くには、さらなる経費が必要となり、これを授業料等の増額で賄うことは、現実的には難しい状況であることを踏まえ、同時に、公私間の学納金格差の拡大を抑制するためにも、私立高等学校等に対する国庫補助の一層の拡充が不可欠であります。

また、国の目指す学校施設の耐震化を早期に完了させるには、公立に比して財政基盤の脆弱な私立学校には、これまで以上の新たな財政的支援が必要であります。

さらに、学校教育の ICT 化など、国は、わが国の次代を担う子どもたちが学ぶ学校の教育環境の整備水準について、ハード・ソフト両面で、設置者や学校種による著しい格差が生ずることのないよう、支援措置を講ずるべきであります。

つきましては、教育基本法第 8 条に明記された「私立学校教育の振興」を名実共に確立するため、平成 26 年度政府予算案の編成に当たっては、私立高等学校等の立場から、以下の事項について、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

## 〔要望事項〕

## 1. 私立高等学校等の経常費助成費等に対する補助の拡充強化

【平成 26 年度概算要求額：1,059 億 3,000 万円】

【平成 25 年度予算額：1,022 億 1,400 万円】

都道府県が実施する私立高等学校等への経常費助成事業の財源の核となる私立高等学校等経常費助成費等補助金の文部科学省概算要求額の満額以上の計上を強く要望いたします。

また、わが国の将来を担う次世代の人材育成に当たっては、英語の運用能力の強化、コミュニケーション能力の向上等のグローバル力を高める教育が重要であり、これを積極的に推進するため、教育の国際化を推進する私立学校への特段の支援など、特別補助分についても文部科学省概算要求額の満額以上の計上を強く要望いたします。

さらに、消費税率の引き上げによって生ずる教育研究に係る経費（課税仕入分）の増加分を授業料等に転嫁することは難しいことから、私立学校の負担増となって、結果として教育の質の低下につながることを防ぐよう、相当額を一般補助分として措置されるよう要望いたします。

## 2. 私立高等学校等施設の耐震化支援等の拡充強化

【平成 26 年度概算要求額：101 億 6,878 万円】

【平成 25 年度予算額：1 億 6,878 万円】

国公私を問わず、次代を担う国民である子どもたちの生命を守り安全を確保するため、私立幼稚園への措置を前例に、耐震改築事業への国による補助制度に途をつけることは、私立高等学校等の施設耐震化を促進する突破口となる最も有効な支援策であり、これにより、都道府県の耐震改築補助制度の創設を促し、何よりも強固な安全性が確保されることにつながります。

現在、私立学校の約 4 割が避難所指定を受け、帰宅困難者の受入体制や水・食料等の備蓄をしている学校と合わせると約 8 割の学校で防災対策を講じている現状も踏まえれば、さらにこれらが新たに地域の防災拠点等としての役割を果たすことも可能となりますので、この実現を強く要望いたします。

つきましては、私立学校施設の耐震改築事業に対する文部科学省概算要求額の満額以上の計上を熟望いたします。

また、私立高等学校等施設の耐震改修工事への国の補助については、他の私立の学校種に比べて補助率等の条件面で劣後している現状を改め、国の責務として、設置者、学校種、行政所管を超えて、補助内容を国公立学校と同水準とするよう強く要望いたします。

併せて、施設の高機能化、防災機能強化、エコキャンパス化に係る補助の拡充強化を要望いたします。

### 3. 「高等学校等就学支援金」制度の見直し

現在、国においては、高等学校等の教育に係る家庭の経済的負担の適正な軽減を図るため、現行制度を全面的に見直し、これにより捻出された財源をもとに、私立の就学支援金の加算措置の拡充や奨学のための給付金制度の創設等の教育費負担軽減施策の拡充に向けて調整が行われています。

この度の就学支援金制度の見直しは、限られた財源の中で、公私間での保護者の教育費負担の格差の是正に資するものであり、私立高等学校関係者、保護者ともに、その実現を強く要望いたします。

なお、新制度の実施内容の周知については、私立高等学校、保護者それぞれに迅速かつ適格な情報提供がなされるとともに、学校現場や保護者にとって新たな負担増とならないよう事務手続きの一層の簡素化と集約化等の方策、さらに事務費補助について、国と都道府県間で十分な連携と調整を図られるよう要望いたします。

### 4. 私立高等学校等設備及び情報通信技術（ICT）環境の整備の充実

【平成 26 年度概算要求額：1 億 4,700 万円】

【平成 25 年度予算額：1 億 4,700 万円】

教育の情報化の推進が急務とされる中で、私立高等学校等の情報通信技術（ICT）環境の整備推進に向けて、従来の「私立高等学校等 IT 教育設備整備補助」の拡充を含め、設備の拡充強化に対して、国公立と同水準の支援策の実施を要望いたします。

特に、近い将来、電子教科書が採用されることを踏まえ、生徒 1 人 1 台のタブレット PC、電子黒板等の各教室整備等の ICT 環境を整備するに当たっては、義務教育教科書無償の実績を尊重し、私立小・中学校も公立と同様の取り扱いとし、また、私立高等学校に対しても、それに準じた支援措置を要望いたします。

さらに、わが国のエネルギー節約の観点から、私立高等学校等における LED 照明等への切り替えについて、公立学校と同等同時期の実施ができるよう機器の購入費用及び関連工事への支援制度の実現に向けて検討をお願いいたします。

### 5. 私立学校教員の資質能力向上等のための補助金の拡充強化

【平成 26 年度概算要求額：1,930 万円】

【平成 25 年度予算額：1,930 万円】

先般閣議決定された第 2 期教育振興基本計画では、教員の資質能力の総合的な向上について、教職生活の全体を通じて教員が学び続けることができるよう基盤の整備を図り、養成、採用、研修の一体的な制度改革を進めるとしており、一般財団法人日本私学教育研究所では、この新たな制度のイメージを視野に入れつつ、現職研修の充実を図るべく、現行制度下での私立学校教員の資質能力向上のための初任者研修及び十年経験者研修などを総合的に実施しております。

つきましては、新たな制度にも繋がるこれらの現行事業のさらなる充実を図るため、標記補助金の文部科学省概算要求額の満額以上の計上と免許状更新講習事業への格別なるご配慮を要望いたします。

### 6. 被災私立学校・生徒等への支援の拡充

【平成 26 年度概算要求額：15 億 2,000 万円】

【平成 25 年度予算額：9 億 3,800 万円】

東日本大震災で被災した私立学校・生徒等への支援措置が、引き続き確実に実施されるよう要望いたします。

特に、校庭等の土壌や校舎の放射線量の低減作業は、定期的に行われることで効果を発揮することから、実態を踏まえた上で、今後一定期間内、国による財政支援が継続されるよう、また、設置者や学校種の違いに拘わらず、国公立学校と同水準の措置が実施されるよう要望いたします。

以上